（略）
第三章 戦時体制下における縦濱法理学（続き）

戦時体制下における縦濱法理学（続き）

(3) 三重構造論における主張の変化

(1) 総論的意義

(2) 梁実先生と縦濱法理学

※ 今回の連載分についても、一般的な注記として、前回の連載の注※が妥当するので、その旨留意されたい。

また、前回の連載分（二十七巻五号）に引き続き、第二回連載分・国外研究以降に触れ得た関連文献は、不十分な箇所につき、今回の連載分においても、随所で補うことにしたい。読者のご寛恕を賜わりたい。
null
国家については、国家及び国民の生活を定型化する定められた組織であり、この組織が根拠となって、あらゆる法的秩序が保持される。人間の社会生活において、どのように可能な社会生活様式の一つが形成され、その組織が固結されて、定型したものが組織なのである。組織は即ち価値の実現を目指すたんなる目的の発表したるものであるから、組織そのものに動機づけたり、国民の人志を生活を整序したりする意味の規範ではなく、国民に組織そのものを与えられたものとして受取られて、それを尊重する態度を執らしめることによって、歴史的道に導く国民の生活を可能ならしめる規範であると認識されることである。先に『法理学』においては『社会』とあっただところで、ここでは『国家』が指され考えられているのである。

尤も、確立期の『法理学』においては、国家が等閑視されているというわけではない。同書全体の構成（おそらく）の関係にに関する記述も、確立期から戦時展開期において、上述の引用文における下線部の箇所のように、微妙な変化が見受けられることもあり、ここで改めて注意を促しておこう。

分冊・配本という公表のあり方、注40参照に起因するところもあり、組織規範と直接的な関連づけは分かちづけたいとは否めないが、『法理学』の『第四章 法哲学』において、『第二節 法哲学の課題』の『三 国家』として、次のように述べているところを、併せて注意する必要がある。

『法理学』においては『社会』とあっただところで、ここでは『国家』が指され考えられているのである。それが法の本体である。法の主体は社会団体であることが必要である。この社会団体は、国家、個人であるが、国家は、社会団体として、社会団体の中の社会団体である。この社会団体は、国家が個人の存在を前提として、人間がさまざまな資格における個人であることを包含することができる。
確かに、この引用箇所を読むと、「法理学」（の時点）においても、社会全体として国家が観念されていることが分かる。そうすると、先に引いた、同書中の組織規範の定義において見られた「社会全体」に、国家が当てはまるのも、容易に推認できる。また、国家を法的主体と捉える思考は、戦時展開期における自らが採る全体法学の立場に至る。「一六五」一六六頁（注95）参照」前段階であるとも言えよう。「確立期における社会法」（の時点）において三重構造論の基礎に国家が据えられていることは、同書の（論）との関連をはじめ（本稿二二）三七年の、「教育・学」サイドにおける廣演の仕事に確認できる。広演は、上記した、同時期に務めた公民科の必要性を論じ、その社会の中において「国家」を構成する。『国家』とは、国家における教育である以上、吾等を（抽象人として存在する前に）具体的人としてある。これに対して、改正後は、日本人の教育である以上、吾等を（抽象人として存在する前に）具体的人としてある。なお、それに伴う日本国、我が国を形造る（我等御民）から出発する、「法理学」（の時点）における教育サイドの廣演の仕事に波及していった。
くとも同書執筆時）とほぼ同時あるいは若干後であるからか、同書の記述はおもに社会をベースとするもので、あったものと考えられるのである。

＜⑥＞戦時における諸制度（組織規範）戦時展開期において重視される諸《制度》は、これと換言される《組織規範》という三重構造論の観点から見ると、それぞれの働きが理解できる。ここでは、（2）で注目した神社制度《子規》と家族制度を、国体論を絡めつつ、改めて取り上げることにする。

1 神社制度《子規》戦後の教職適格審査において広瀬が非難された点の一つは、祭政一致の伝統に立つが国において信教の自由が容認されるのは神社崇敬と両立する場合に、その働きが理解できる。我々の文脈にとって重要のは《神社崇敬》である。尤も、広瀬の神社制度を主体とする論文においては三重構造論との関連が明示されているわけではなく、組織規範《子規》の自由に対する主張を説いたことによるものである。こうして《神社崇敬》は信教の自由が認められない《神社下制度》組織規範への崇敬は、臣民の義務であり、これが歴史的に制度化されたものに外ならない。ところの《神社崇敬》は信教ではなくその上に立つと考え解されている加藤玄智説を挙げる。これからの説に対する廣瀬自身の見解は次のとおりである。
この引用文からも明らかであることが、広義の信教の自由論においても重要なポイントとなっている。事実、前述のようになるに一九四〇年代に入り、翼賛・国民（組織）化の在り方として、時局を念頭に置きつつ、氏子制度の意味がとりわけ地方において考えられ、だがさらには制度的状況についても、大東亜共栄圏の建設にとっての神社の重要性、本稿（三・三七～三八頁）が強調される。尤も、この二節とは、神社の形態においてをどう考えようか、つまり、検討の余地があるわけではない。しかし、次節の（三）で見る、行為規範の局面である。その下に、神社制度、氏子制度が理論的なベースとして、地方の生活の中心、氏子生活を据えるという広義の思考からして、明らかに定式化されている三重構造論を敷衍して見せるとき、次のように言い得るものと考える。組織規範としての神社制度、氏子制度が理論的なベースとして、地方の生活の中心、氏子生活を据えるという広義の思考からして、明らかに定式化されている三重構造論を敷衍して見せるとき、次のように言い得るものと考える。組織規範としての神社制度、氏子制度が理論的なベースとして、地方の生活の中心、氏子生活を据えるという広義の思考からして、明らかに定式化されている三重構造論を敷衍して見せるとき、次のように言い得るものと考える。
規範（セヨ）という形で、臣民の義務として構成・観念されていた（注25参照）。この点を三重構造論との関連づけて論じているのは、「家族制度と家族法」論文（注18）であり、

②家族制度...戦時展開期において制度が組織規範として明白に観念されたのは、家の制度である

同論文に主に依拠し、この点に関する諸表の見解について一覧しておく。

家規は、家族制度について、世帯・経済生活を共同にする結合体...総持共同体（夫婦とその間に生まれた

 Doors). 未独立の子との共同生活態...祖孫相続態（構成員の範囲を夫婦と親子に限らず、窮極には死者をも構成員

に含め、祖先から子孫への超世代的なものの中を一つにする。血統と経済を一つにする。授先祖を要請するもので、その言葉を生じ、とされる。具体的には、家族のもの、維持発展の実現に関連する家への行為規範について、家名を重んぜ、このことが祖先を敬い、家憲・家調...家風の遵守に繋がる。
肉体的国民が国家に尽くすものであることを意識して、徴用と兵役の歴史的展開を紛解し、法理の面からは、
天皇の統治権につき、兵役が統制権の詔を、徴用は国務大権の詔を、徴用には国務権の詔を、
統治に詔するものという点で、両者の間に軽軽がないとする。要約すれば、徴用の基礎に国際権力法を、
さらに天皇国務大権の詔を、徴用は国務大権の詔を、徴用の基礎に国際権力法を、
身分の言葉ではなく、服部の分析によるものである。徴用は、国際権力法という権力組織権法に基づ
立つ。徴用の二つ目の局面は、経済に関するものである。ここでも、取締から統制への転換が図られている。
その転換は、端的なものを、国民の思想生活において、取締から統制への転換が図られている。
統制の三つの局面は、経済に関するものである。ここでも、取締から統制への転換が図られている。
上述の「スルノ」から、「セヨ」への転換が図られている。徴用は、国際権力法という権力組織権法に基づ
立つ。徴用の二つ目の局面は、経済に関するものである。ここでも、取締から統制への転換が図られている。
ただ、思想の領域における廣濱の論はこれで止まるものではなく、次のように、詔勅と関連づけて語って通じることも重要である。京都・大権の行使として、『教育二関スル詔書』、『青少年学徒見ハリタル勅語』等の詔勅を下賜されて、臣民に聖訓を垂れさせ給ひ、臣民が承詔必謹以て聖旨を奉体しまつることは、政治・経済の統制とは異なり、思想の統制における政治・統制（行為規範）の基となる組織の展開と決して無関係ではないと思われる（注20参照）。

①整序規範の軽視
三重構造論の論文に於いても、特に政治・経済の統制として、思想の統制においては、詔勅（行為規範）の基となる組織の展開と決して無関係ではないと思われる（注20参照）。

②整序規範の軽視
三重構造論の論文に於いても、特に政治・経済の統制として、思想の統制においては、詔勅（行為規範）の基となる組織の展開と決して無関係ではないと思われる（注20参照）。

「（注18・79参照）においてであった。この名称が重要である。鋭意の見解の展開と決して無関係ではないと思われる（注20参照）。」
「（注18・79参照）においてであった。この名称が重要である。鋭意の見解の展開と決して無関係ではないと思われる（注20参照）。」

「（注18・79参照）においてであった。この名称が重要である。鋭意の見解の展開と決して無関係ではないと思われる（注20参照）。」
広演は、法の教育を補足する役割を果たす。このために、組織規範と行為規範の間を、法律との関係を考えて位置づける必要がある。広演は、法の教育を補足する役割を果たす。このために、組織規範と行為規範の間を、法律との関係を考えて位置づける必要がある。広演は、法の教育を補足する役割を果たす。このために、組織規範と行為規範の間を、法律との関係を考えて位置づける必要がある。
保持されてくるが、かる組織そのものが既に一の規模であり、之を組織規範と呼ぶのである（同論文の一三一頁も関連し
て参照せられたい）。同时期に刊行された「三九四〇年二月、奥付には三月とあるが、廣濱「法及び法學」とその教育」前掲（注18）

細かいが、この箇所につき、廣濱「法學理學」前掲（注18）一六頁の対応箇所では「制度」となっているが（上記引用文の

最後のよう、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲（注18）」（二〇八頁。細かく見ると、一九四二年に公表されている、同「日本法學」の

一節が「日本法學への一石」（二〇七頁）に収録されている（同論文の一三一頁も関連し、同「日本法學」の

四七

廣濱嘉雄の法理學に関する考察－法理學の構造とその展開を中心に－（四・完）
制史一観を評価する能力は私には欠けていたため、この点には踏み込めない。

参照、同論文（上）特に八一八二頁。このような廣濱の「法

広濱嘉雄の法理学に関する考察——三重構造論とその展開を中心に——四・完

五
第四章
検討と展望

それでは、廣濱の法理学について、立ち入って検討することにしたい。まず、三重構造論の理論的内実とその展開期における廣濱の法理学の変容について、検討を行う。展開期における廣濱の法理学の変容について、検討を行う。

第一節
廣濱の法理学に関する検討

本節では、まず、第二章で概説した、廣濱の「法の三重構造論」について、展開期における廣濱の法理学の変容について、検討を行う。展開期における廣濱の法理学の変容について、検討を行う。
三重構造論に関する基本的疑問 その1－三重
(1) 三重構造論の分析・試論…これまで本稿で考察を加えてきた三重構造論について、実のところ、ごく基
本的な疑問が幾つか存する。ここでは、それらの（素朴な、しかし本質的たり得る）問題を提示し、これを基
に《三重構造論とはそもそも何か》について検討・整理・消化しておく（①・②）。

三重構造論に関する基本的疑問 その1－三重
(2) ① 重なるという概念をふるうと、三つの規範の間に、上下関係が観念されているはずである。廣濱
自身の図解によると（第3章第3節④の図1参照）、上下関係を読み返しても、それらの「重なり」とは具体
的に何を意味するのか？

三重構造論に関する基本的疑問 その1－三重
(3) 重なるという概念をふるうと、三つの規範の間に、上下関係が観念されているはずである。廣濱
自身の図解によると（第3章第3節④の図1参照）、上下関係を読み返しても、それらの「重なり」とは具体
的に何を意味するのか？

三重構造論に関する基本的疑問 その1－三重
(4) 重なるという概念をふるうと、三つの規範の間に、上下関係が観念されているはずである。廣濱
自身の図解によると（第3章第3節④の図1参照）、上下関係を読み返しても、それらの「重なり」とは具体
的に何を意味するのか？
側面１——規範の三種類論…前者的（規範の三種類論）は、例に揺籃期に見られる。廣濱の見解の（それを）時代背景や展開と無関係に三重構造論自体を見た場合、この（規範の三種類論）を著者が（法の効力論）の二つの側面がある。

第一の理由は、組織規範と行為規範と裁決規範の三者が、相互の関係にいては、規範の完備される体系においては、組織規範と行為規範と裁決規範は、それぞれの時代背景や展開が示唆した通り、次を二点を挙げておく。

第二の理由は、三重構造論に関する他者の考証の見解に基づき、この（規範の三種類論）を著者が（法の効力論）についての後述する。
この二点を元とする。我々は、三重構造論のうち、「規範の三種類」を、廣濱の法理論におけるその他
の主張と切り離して、それ自体で見ることができそうである。他方、廣濱の三重構造論の特質的部分——ひ
ては上の三「重」性をもって言え、「重」層性および「体性」を成しているのは、どうしても三つの規範の
相互の関係を廣濱自身が意識した、三重構造論の「法の効力論」の部分のほどのであるように思わ
る。その相互の関係の揺籃期における「図書館」の関係を越えて、一定の国家像・国家理解——と
いわけ国家
\[\text{側面 2——法の効力論…} \]

「図書館の法の効力論」自体も、廣濱の三重構造論における規範の三種類の相互の次元**と、
重構造論における規範の三種類の相互の次元**と、

②整 理に対しては、「規範の法則」で法則そのものにおいて規範ではなく、規範をたるめる社会的諸事
情の支持によって規範であり、社会的諸事情が客観化されて制度となるのであるが、制度から生命づめられ
てはじめて法規範法則と称し得るのである」としている点を、「法の効力論」の萌芽的意味と見ることも可能
である。これによって、組織法規範から、行為規範——裁決（整序）規範が、「効力づけられる」と

えない（本書章一～六九の一〇頁）。この点に、三重構造論における規範の三種類の相互の次元

「重構造論における規範の三種類の相互の次元**と、

①一節における「法規範法則」は、三種類の規範全てを観念しているために、例えば、組織法規範——制度、自

体の効力がどのように説明されるのか、他の規範の場合との相違などについて、

の揺籃期においては判然と

五七
しない。この点では、後年において、国体や天皇の御威厳が（組織規範の）。淵源を説明されるのは異なってい
る。條裸期において、『法の効力論』はまだ慶徳の中で熟しておる、『規範の三種類論』に前めり的に投入
されており、両者は整合せず、内容が明白な『規範の三種類論』それ自体が際だった形で現れている—これ
が私の分析である。

三重構造論における規範の三種類の相互の次元で、確立期以前に、組織規範が、行規範によって、組織規範を
総合・裁可し存立を可能とする／生命と歴史を与える／という意味において、他の三種類の規範の存在の基
礎となっている。これは条裸期に批判的ではあるが（本稿〈二三三〉三七頁参照）、三つの規範の間には、少くとも効力
を否定することはできない。著書において、段階という概念が明白とされる（本稿〈二三三〉三七頁参照）。

本稿におけるが、条裸期における規範の規範についての存在の基礎として、理論的には上に位置づけられる
ということができる。王権自身

は法段階説に批判的ではあるが（本稿〈二三三〉三七頁参照）、三つの規範の間には、少なくとも効力
を否定することはできない。著書において、段階という概念が明白とされる（本稿〈二三三〉三七頁参照）。

三重構造（全体系規範）の中で、国体論は導入されていない。戦時展開期に至ると、効力論において、国体を独
立させた組織規範を上位とする規範の、三種類の規範の関係を元に、「我が国法はすべて、その組織規範
が国体に求めなくてもはならない」とする段階である（本稿〈二三三〉三九頁参照）。
これは、一九四一年の「家族制度と法律」（注18）におけるもので、引用は同二頁から。この時点では、

君臣一体を国体の本質とするにあたって、「我が国体は、君は八紘一宇の皇調の御実現を念とさせ給じて統治し給ひ、臣は承詔必誼的に大御心を奉體して皇調を翼賛しまつる、この君の統治と臣の翼賛とが、実践を通じて一体をなせるとこに在ること」と説かれ、ここでの君臣一体国体の定式化において、まだ「天皇の御穏威」を引き合いに出

れてはならぬ」とされる。これ（注22）（三五頁の廣演「日本法において」引用文（注23）参照）」、「天皇の御穏威」と相俟って説明されるが、三重構造論の次元に引きつけた形で整理していれば、

君臣一体を中核とする国体を核実として定立される組織規範が、国体の意味内実に相応した行為規範（および整序規範）へと「生命と権威」を与え、即してまとめておくと、神社崇敬の義務という行為規範が位置づけられる。家（族）制度から、家への、家においての、家からの行為規範（一例として、

在家の重視や家産の増殖など）が導き出される。このような形で、国体は、その後の例では敬神崇祖・君臣一体・忠孝一本化、それに伴って、他の規範、特に行為規範」の効力基礎としてのみ

ならば、その実にても大きな影響を及ぼす。本書の効力論と「規範の三種類論」は、ここで『国体』におい
この両者の結節点として、戦時展開期の更演の法理学において、重要な役割を果た
してくる。《国体》は、この両者の結節点として、戦時展開期の更演の法理学において、重要な役割を果た
しているのである。この点に鑑み、戦時展開期における更演の三重構造論を、以下、《国体基底的三重構造論》
と呼ぶことにする。

② 戦時展開期における更演法理学の位置・その1—国体基底的三重構造論（及び法理学における国体の
位置付け）—戦時展開期の更演の法理学の根拠に在るのは、《国体》に関する考え方である。国体それ自
体が三重構造論の核実とされているだけで、《法の効力論》においても、国体、中でも《君臣一体》が重
要な働きをなししている。この点を、今日の意味での狭義の法理学の次元において整理すると、更演の法理学は、
所謂「イデオロギー的側面（体制論）においてもよいであろう」を「三重構造論」という規範の回路（規範的次元）にお
いて、中でも組織規範・行為規範においても、いわば国体の「法理念的側面（体制論）においても」であると
言える。以下では、まず、前者についての考察を行う。それについて、分析を行う。以上の検討を基に、戦時展開期における更演の三重構造論を、「立体的」に団
示化することを試みる。

① 法理念としての国体と実践—日本的道義（日本精神）の法への流入とその拍動—まず、重要なもの
は、この国体およびその要素ある天壤無窮—君臣—君臣一体・忠孝—という諸観念の（今日的な意味におけ

六〇

松山大学論集 第二十八巻 第一号
わば在する「日本精神」というもののも、この法理論的な位置にあると言っている。忠孝一本であるとされ、また神社がその発露とされる（本稿）、二、四頁参照）敬神崇祖もこれに含まれる。この点につき、上柳が、農民の組織規範に関して、三つの規定の間で、生存の理由を把握（存在の理由を把握）を説明する理論論的法効力論の「形態と解しようとする法の理論である」と述べているところに、私の見解が同意し従うことにしたい（なお、上柳は、この一節の前に、ドローディン（Ronald Dworkin）の「原理・政策」を引合いに出しているが、この点については後で改めて触れる）。ただし、農民の見解が、制度の法規範、法と法理論と理解する上柳説に対して、私の見解は、組織規範の史的展開について深く関係における国体との関係を重視し、国体の内実・要素となる部分が、当時の日本の法システム内における理念的な位置にあったと見ている。なお、教職適格審査の農民の判定で、今後の日本の法システム内における理解を与えられたこともあり、視角は異なるが、私見に補強的に作用しうる。したがって、農民の法理学におけるボイントは、三重構造論が、道義的規範としての日本精神を、実定法秩序内に流させるわば（一つの）回路ないし理論枠組となっている。という点にある。ここで言う日本精神・道義的精神
松山大学論集 第二十八巻 第一号

六二

と（次の⑤で述べる）三重構造論の関連を読み解く上で鍵となるのは、教育勧語である。この教育勧語を、それを遵守する行為者の主体の態度において、行為規範につけ、法的行為規範も道德（の行為）規範も、それ自体は法律ではないが、倫理はその冒頭の一節を、国体が一国万民・臣民一体であるとまとめ、そのことは、

臣たる国民にとっては「此の身既に国體」としての主体的事実として把握され、臣民翼賛の臣道を一向に精進するということ、ひいては、日本精神の行者であるということを必要とするとして、次のように説く：「日本精神は、君臣一体の我が国において実践され、臣民翼賛の臣道を一向に精進すべき道でもあります」。実践されて来たものといふ点において、日本精神は歴史的事実であり、また、実践された道の成跡においてこれを従すべき、道義的規範としての日本精神は、教育勧語の示されており、それを日本の歴史において求めたいとして、その日本精神の一番の根本をなすのが、忠孝一本であるとされる。

教育勧語のうち、道義（道德）と法との関係、ひいては戦時展開期における組織規範と行為規範の重視という点に直結するのは、「個憲章重申国法二道」という一節である。本稿では、法と道徳という（今日的な意味における狭義の）法哲学的に重大なテーマに深入りしないため（本稿（二）（〇〇頁参照）、ここでの論述において、行為規範につき、法的行為規範も）道徳（の行為）規範も、それ自体は法律ではないが、倫理はその冒頭の一節を、国体が一国万民・臣民一体であるとまとめ、そのことは、
いは全く同様であるとされ、その際に上記の『憲章三重法三重』という一節を国民徳の内容とするような、法たる行為規範に邁うことををって道徳義務なりとする道義観が引き合いに出されている。この点が確立期より後の一九四〇年代の文献においては、中間構造論と深く結びついた記述になってくる。

即ち、『憲章三重法三重』のうち、『憲章を重んずる』とは、『組織規範の尊厳』であるとも解されるに至る。一般臣民は「この意味において」法を尊重、遊行し、官吏と、行為規範の重視(臣の心がけに関わる)という点とも交錯し得る。他方で、この一定は、それ以前から遊行すべき国民徳の実践箇条の一つであることを、体認させなければならない。この限りにおいて、法は道徳の下位に立つのでなく、道徳とつなのではありません。方で、行為規範を分析しまとめることがある。組織規範『道徳の存在を好ましい』行為規範において法の道徳性が現れるが、それ以前に、行為規範へと変換されるにあたり、組織規範『道徳の存在を好ましい』行為規範において法の道徳性が現れる。しかしこの一定の道徳を法の自然法学者があるのであれば、かつ一義的道徳を踏まえても学問(「道徳」と自然法学者をも検討している。)
君臣一体は『実践的な国体』とされ、これが『憲法の核』であり、多くの道義的内容を有する法たる行為規範を定立する、と説示される。法と道義が一体とされる中で、実践的主体である『生ける国家』が脈動し、その精神が、組織規範の中へと入り込み、行為規範の形で臣民を統制する、という一連の流れが観念されているものと見てよい。ただ、理念として働くのは、忠孝一本だけではなく、とりわけ君臣一体も、臣民の翼賛の理念として機能するだけでなく、それが実践されることにより、同様の循環において環流し、また臣道の実践を前提しての現出と、規範的回路としての三重構造論。

① 法理念の制度としての現出と、規範的回路としての三重構造論。

体基底の三重構造論について、そもそも国体基底の三重構造論が、今日の狭義の法理論的視点から見て、どのように理解され位置づけられるのかについて、検討をしておく。この点の分析は、廣演の『法の効力論』の特質を捉えるためにも、素通しである。

とはいえ、この国体基底的な三重構造論の理論的特質とは何か？という問いに対し、完全な形で回答を本稿で提出することとは、極めて難しい作業であった。現時点でなおも確実的な解を見出しつついないことを、告白しなければならない。こうした問いに向かうに当たり、有意義なアプローチは『検討の対象とする理論家』の影響元を探り、それとの比較検討を行う。

② 法理念の制度としての現出と、規範的回路としての三重構造論。

具体的秩序思考の変種？…廣演の国体基底論の影響元を探るにあたり、有効的なアプローチは『検討の対象とする理論家』の影響元を探り、それとの比較検討を行う。
関連するであろう。したとえば、この拡観の発想への影響元および類似する理論を調査するか、他に注目すると、いわゆる制度論法や、これと関連する具体的秩序思考、および関連する諸理論にどのようなも言及している。（二）

また、（組織規範は制度と同じなのか）という基本的な議題については、組織規範なるもの（（拡観）以前の一）

ができない。拡観による組織規範の（定義）に関する説明をもう一度見ておき（本稿）（二七頁、（三）二

四三頁）組織とは、人間の協同生活の中で、可能な生活様式の一つが選ばれ、それが固執、定型化されたも

のとされ、価値の実現を目的す為の声に聞いて定立される、とされる。かかる国体は、君臣一体、忠孝一本

なのとされて定立される。とされる。かかる国体は、君臣一体、忠孝一本なるものが、（拡観以

る辺）特に臣民により、実践されることについて、（特に心物による）実践されることについて、（特に心物による）実

論の域を出るものではないが、拡観の見解において、

具体的秩序思考を思わせる具体的例として、氏子制度

を指摘することができるとと思われる。拡観は、氏子制

度の明治以降の展開を説示するに際して、氏子制と

は廃止されたが、宗教的色彩に染まないものとして確

立された（本稿）（三三九頁）、とされている。即ち、

六五

拡観嘉雄の法理学における考察—三重構造論とその展開を中心に—（四、完）
氏子制度自体は、法律上は規定されているわけではなく、(というよりいわば「社会」において息づいていることにより)重要な点となる。

つまり、ペーレンツ（Olko Behrends）が説くように、具体的な手続き法と自由法運動（自由法論）との間において法社会学の先進性を見出せることが可能となると思われる。後述する千葉の見解のように、法よりもも先であるが、規範の分類論における規範について、川島武宜によると、自由法運動と「生きた法」という議論においてもある。この見解は、自由法運動と「生きた法」という議論においてもある。

一方で、(第三章第三節(3)参照)、さらに、国家と社会の「分野」を含め、国家と社会の「分野」を含め、国家と社会の「分野」を含め、国家と社会の「分野」を含め、国家と社会の「分野」を含めた場合において、それを法社会学であると言うことには、かなり難しいように思われる。なお、この場合は、戦後における
松山大学論集 第二十八巻 第一号

の実践性が強調される側面つまり、臣からの義賛を通じた、内において遵奉の側面をも有している。後者は、

廃絶が示す承認説・世論説・団体意思説を重ね、さらに見せる部分であるが、私見によれば、このうち、承認説

に近い要素が廃絶の見解に含まれている。そう考えられる理由は、

国体の弁護に生じ、天皇の御用威を外的存有として内において承認する、

といった点については陰的なバリアーーションがあることに鑑みると、特殊日本では、十七条憲法の第三（

に由来

う一般的態度、

定の立法機関（この点については注38を参照）が憲法上の立法手続を踏んでいっている場合で、

embrace

してはいる。だが、少なくとも、承認の内容として、多数者（臣民）に法服従の態度において、さしあたり認定され得るはずで

ある。この意図で、廃絶の見解が承認説に分類され

いう、おおよその実態としての法の御用威を論じるに当たる、その制策の基礎として、神／良心／世間／国家権力の

実践的文化としての」との理由を論じるにあたり、その制策の基礎として、神／良心／世間／国家権力の

権威の区別を説き、これに応じて、宗教／道徳／孔子／法に区別され、と説くに止まっており、国家権

権威の区別を説き、これに応じて、宗教／道徳／孔子／法に区別され、と説くに止まっており、国家権

権威の区別を説き、これに応じて、宗教／道徳／孔子／法に区別され、と説くに止まっており、国家権
力の権威の中で「御殿威」を特段に論じているというわけではない。また、公法を専攻としていない廣徳は、例えば後述する大串児代夫などとは異なり、御殿威自体について大きく踏み込んだ論述を展開しているわけではない。

例えば、鮮前の「三勝のり」においては、『日本法』（勅令、法律、政権の命令、ひいては慣習としての法）についても、天皇が行う「みことのり」ということが示されることが余り見られない。したがって、廣徳の御殿威に関する天皇が「日本法」との解釈に関しては、彼が「御殿威」である。この「御殿威」に適切な形で具体化され、国体を規範の形で具体化する要剤の一部である（立法な）、ということがある。

一方で、戦時展開期における廣徳の論理ととりわけ三重構造論のポインタとは何であったのか。この点について、改めて見ていくことになった。

４、戦時展開期における三重構造論の構造分析・試論・を超した分析を基に、また1）で論じた指摘を念頭に置き、広徳が「三重のり」を立体制で三重のものに定義するという構造論について、とりわけ戦時展開期におけるその姿を、国体と国体の相対性をも伴う制度としての現れ、それに応じる行為規範を含めた形で、国体を図2に示してみることを試みる。図1における不確定な箇所を、国体の内実や組織規範における制度としての現れ、それに応じる行為規範を含めた形で、国体を図2に示してみることを試みる。国体と国体の相対性をも伴う制度としての現れ、それに応じる行為規範を含めた形で、国体を図2に示してみることを試みる。
図2: 廣演の三重構造論の実態の分析の図示化（※戦時展開期以降）

※図2の注：本稿は、廣演の戦時展開期における三重構造論に、国体との関連をふまえつつ、廣演の説明を基に作成したものである。行為規範については、図1で存在していた。法律の行為規範/法たる行為規範の区別を反映させておらず、法たる行為規範のみ説明している。新者（服部）の作図能力不足のために「三重性」や「立体性」がいまいち分かりづらいが、国体の「生活密着的次元」とは文字通り（つまり）臣民の生活の次元であり、イミグレ的には理念と対極的にいわば地平にある。これとの相違を弁立たせたために、各規範は、イミグレとして世に浮いているように捉えておきたい。各規範の間でも組織規範が上位にある。国体は、生活レベルの土台としての国体と、その理念が規範化された組織規範と、いわばサンドイッチ的に挟まられている、というのが、私見による廣演の戦時展開期の三重構造論の理解である。本稿末尾の注※参照。
対するそれぞれの規範の働きについてみておくと、三重構造論中、意味づけが軽い整序規範は、第一には裁判官を名宛人として、生活関係の事後の評価・裁決の規範として働く。行為規範は、右にみた教育勤務の一節を思い出すと、それを遂行（非遵守）することができる、その名宛人は市民である。同様に教育勤務の一節を思い出すと、それが唱えられている時局と関連していたものを思われている。このような組織規範と行為規範の把握は、それが唱えられている時局と関連していたものと言われている。即ち、翼賛に関する組織の再編成と、翼賛の主体である市民の心掛けに働きかける意味を、広濱の主張から読み取るものである。この点については、（3）で述べていくことにしたい。

(3) 戦時展開期における広濱法理学の位置・その2——当時の政局との関係性——翼賛の法理論、そして皇道法理

広濱が『（三）広濱の法理学・三重構造論は、当時の政局の実態を考慮して、翼賛の心掛けに働きかける意味を、広濱の主張から読み取るものである。この点については、（3）で述べていくことにしたい。』と述べた。
サイドの仕事において、国体を正面から論じはじめ、一九三八年から刊行される『帝室制度史』を自らの国体の理解の拠り所とし、一九四〇年を転換点として、翼賛会自体、次いで家族、制度、そして神社制度、本義的な統治権の所在に焦点を当てるのではなく、帝室制度史においての『翼賛会』の成立という形で、論的かつ政治的視点において国体を論じていった。即ち、(翼賛によっては、国体の把握に従って、いわゆる近衛新体制下における帝室制度史における『君臣一体』をベースとする国体、注6)で、「翼賛会」を論じていく。この点で歴史的視点を論じていくことにより、(翼賛について、国家と、大本営との関係強化、ひいては議員翼賛体制の確立という立場点が示される)。次に、本稿では教育サードに、国家観の立場点を論じていく。
三重構造論の枠内では

三重構造論に関する－考察－

三重構造論とその展開を中心に－四・完－

広演、嘉雄の法理学に関する－考察－

三重構造論とその展開を中心に－四・完－

三重構造論の枠内では

三重構造論に関する－考察－

三重構造論とその展開を中心に－四・完－
視座としての慣例の意義と射程...もとより、かかる慣例の見解自体を一般化することは、その主張内容の特殊性如何ということもあり、これを譲まなければならない。私見による分析の当否の検証の必要性はもとより、戦時展開期における慣例の諸見解が、諸方面でどの程度受け入れられていたか、その影響力の程度は、別途の検討を要する。尤も、君臣一体を基礎とした国体論や、神社制度・氏子制度・信教の自由の制約の間しだり重なったりするところがあり、他者により受け入れられていたが、その意味での狭義の「法理路」的に見ていくための「視座」として、次に二点を広域の「ユニーク」さに由来する、白期の法理論の一視座と、そこかからの見通しを、提出しておく。

第一は、慣例の、君臣一体を中心とした国体理解に関する。今日まで通底するところの、主に憲法学（公法学・国法学）における「国体／政体」のいわば通説的な区別・二分論は異なり、観点の（シンプルなもの）ではあるが、私見によれば、今日的法理路の思想を、系統を通じて流していく回路としての実定規範の血管を通じて流していく回路としての三重構造論（の核）という形で、考え出しても杉慎吉の論争と絡む方道ではなく、「それよりも時間を必要にしており、そして、例えば戦前の美濃部達吉vs.国体概念を、」というように、教育学サイドにおける仕事が時間的に行われている。それは、慣例自分の関心（その変化を含む）が、法理学的に位置づけていったことに因るもの、と言える。国体に関する諸主張や諸研究の下敷きである国体／政体二分論に
乗りないで、自らの三重構造論の中に「国体」を位置づける廣演の見解は、おそらく、同時期における、同様
に国体／政体二分論に乗らないで国体を中心に据える諸理論、とりわけ憲法学における諸見解を見ていく上
で、法の効力論までパッケージ化された形での、法理学上の一見解として参考となり得ると思われる。換言す
れば、国体／政体二分論という今日なおも基本的なものとして妥当し続けていく視角では捉えきれない。少
なくとも今日まで十分な検討が行われているとは言い難いところの戦時下の諸理論に関する研究状況に対し
て、廣演流の法理論上の「国体」の位置付けと表わす、今後の研究を重ねていくための一つの明瞭な法理論
の不確かなとの特質に関する膨大な検討の蓄積を鑑みると、廣演の「国体」理解が当時どれほど支持されて
いたか、統一した一つの理論にまとめることが困難かもしれない。

第2は、廣演の三重構造論の直接的影響（「国体」）の見解をも視線の先に見据えて、触れておく。廣演よりも一〇歳ほど若い尾高は、廣演の三重構造論に影響を
受け、行為規範・強制規範・組織規範の三重構造を唱えている。廣演との類似点（ないし共通点）および相違

広演嘉雄の法理論に関する考察——三重構造論とその展開を中心に——（四・完

第七

320
点について、目に付くところを指摘しておくとまず、尾高が三重構造を説く点は、自身が言うように、廣演から影響を受けている。また、戦後の尾高の見解に目をとめ、国体の（法）理念的な位置づけという点は重なると見てよい。正確に言えるが、尾高的場合はこのような位置づけを明記しているとは言えず、戦後の尾高が明言しているところから見ても、一方の尾高が国体「君臣一体」を中心としており、他方の「君民一体」を原則としている点を示すと、両者の国家の基本原理の理解において「君民一体」を原則としているところである。また、規範の三重構造論の（今日における狭義の法理）論的機能の説明として、上記した（私見による）廣演の説明のよう、とりわけ国体の法理論上の位置やその法理論上の構造やメカニズム・回路としての侧面について分かりやすい。尾高は、確かに、国体につき、エストやパスだけでなく、国体のロゴス面を見える必要を説いてはいるが、私見によると、注意深い（国体の用語を頻用してはおらず、しかしそのためか、国体のロゴス）についてはは明確ではない。けれども、その反面、国法学・憲法学を主としている尾高の考察は、（宪法学を主たる国法）をはじめとしたその法哲学については本稿では筆者の力量不足から立ち入れないが、戦後の尾高の見解については不明確ではない。
逆に、廣濱に欠けているももざく見解に於いて、

「皇道法理」の内実を外側から検討して行くことも意味する。他者の工作を広濱においては論述が少ない御稜威なるものについては、

三一九六七年の無理のない御稜威論、とりわけ、便護の試範開期における法理を、広濱から『ケチ臭い』という難癖を付けられることが

出せないのか、陳腐かもしれないが、これも広濱の分析として、広濱自身の法理学にも論及しておく。広濱の法理学の表面上の部分を大きく止まっている旨を指摘した教職適格審査において、見直しを

4. 教職適格審査・再論（遺されたもの）

この私見による廣濱の分析を踏まえて、前章の第一節・第二節で

took up, the reason for the loss of the chart is the unification of the law. Under these circumstances, the referencing should not be circular. It is possible that the law of circular referencing is a better option than the law of sequential referencing.
が、国体に関する問題がどのように扱われ（なかっ）たのか、という点である。

1. 教職適格審査で問題とされた各点と、三重構造論との関係の整理…以下では、審査において問題とされた各点（本稿（二）三八頁（一）判定について（二）・三八二八頁一頁を参照）に沿いつつ、私見によ

る分析、とりわけ国体基底的三重構造論をこれから順にぶつけてみることにしたい。

一箇目は「国体のあり方についての理論的・理想的次元」として整理した。これは、いわば総論として他の

指示された従用などについては、広範の国名変用の法理論文を挙げておきながら、それごとに注意を促しておく（この

地点も後述する）。審査は、国家総務省法以降の広範の見解の動向をお示してはいるが、それに基づいて民に

かかってはいるが、より奥にある国体の次元にまで視線が及んでおらず、行為規範レベルに位置する従用

についても審査の問題構組の外に置かれている。

二箇目は、翼の「政治的基盤に関する次元」と整理できる。ここでは、翼に関する審査で問題と

された次元とは、広範の理論上の本意のスレを確認できる。審査では翼の議会政治体制という統治機関の（高

すか心構えに関するものであるが、政体や議会レベルというよりはむしろ、君臣一体の国体を後景とした

翼の運動という形で注目していた。だが審査では、君臣一体論や運動の局面には触れられず、騰の議論の

本節にはない統治機構とりわけ議会についての見方にいて揚げ足を取るかのように問題とされている。関連
して言えば、国体の重要な要素である忠孝一本、そしてその組織規範としての家制度は、翼賛に関しても、

臣の心持ちとして、広営により重視されていた。しかし、審査においては、彼東法自体だけでなく、忠孝一本と

いった理念の次元でも、あるいは組織規範としての家制度から由来するところの、署名の重視などの行為規範

整序規範も、素通りされている。

判定の三点目の《国際法の次元》では、広営の《処外地》論が引き合いに出されている。しかし、審査においては、家制度自体だけでなく、忠孝一本と

イれた理念の次元でも、あるいは組織規範としての家制度から由来するところの、署名の重視などの行為規範

整序規範も、素通りされている。

判定の三点目の《国際法の次元》では、広営の《処外地》論が引き合いに出されている。しかし、審査においては、家制度自体だけでなく、忠孝一本と

イれた理念の次元でも、あるいは組織規範としての家制度から由来するところの、署名の重視などの行為規範

整序規範も、素通りされている。

判定の三点目の《国際法の次元》では、広営の《処外地》論が引き合いに出されている。しかし、審査においては、家制度自体だけでなく、忠孝一本と
信教の自由の制約を除いて、
判断において問題とされ（得）ていないのである。
総じて、国家論についてはそれ
の基礎を成す国家とは、東亜新秩序・国防国家体制といった時期的・地域的限局される話点のみ
注目させる。国内・国外の「政治・機構」的観点の中にのみかこつける基盤の翼賛理解に外交政策論を正しく把
握することなく、以下の行規範レベルについては従来の問題はスルーする一方で神社崇敬の義務については問

次戦争に当然の理由を主要で、また行規範レベルについては従来の問題はスルーする一方で神社崇敬の義務については問

この点は、私が「石崎政一郎文書Ⅱ」を（表層的かなら）通読して、どうも解察に落ちない次に疑問と関わ
る。即ち、東北帝国大学文部省の文書取り扱いの著者が（用）訳され得たように思わせけなら

精緻な検討が行われ得たように思われてならない。

国家主義と、不適格とされる（極端な）国家主義（もっと言うと「超国家主義」の実体について）と

規範についても各論点で論及されて然るべきであったであろう。その作業を通じて、適格とされる（単なる）

についても、立場について知っているはずである。また、当時の学界や社会において議論されていったテーマと

立場について知っているはずである。また、当時の学界や社会において議論されていったテーマと

論述する国家の護持の問題についても知らなかったというわけではないであろう。それにもかかわらず、皆

濱だけでなく、各人に聞き聞けられたものははごく浅く、また社会的テーマとしては重大なものであった国体をめぐ

る議論もスルーしている、ということである。
広浜の追悼論集である「法と法学教育」注8に寄せた中川「広浜君と民法学」において、中川は、広浜との出会い・人的交流を追憶しつつ、広浜の国学的・皇学的・儒教的要素を、他方で広浜がリベラリストで文化主義者でもあったことを指摘しつつ（軍に対する距離、教職適格審査について次のように述べている…）

「教職不適格という評決を、同じかまどのご飯を食べていた同僚たちで構成する審査委員会がしたとき、広浜君の胸中は、なんだかんだかたるものがあったろうと想像される。不平不満もあったろうし、憤慨もあったろう。しかし、それを喰と色心で泣いたら、私心で泣いた。

考えれば、あの追放の審査委員会は、後の味の悪いものはない。最後までかっぱい合わなければならずはむずの仲間が、中の一人二人を、敵将の威容を買うための代償として、血祭りにあげようとするにも類したことが、あらたでも、こちらでも起こったようである。広浜君がそうした血祭りに、犠牲者があったと断ずることは、東北大学の名誉のためにも、軽々にできることではない。だから、広浜君の信念と努力とが公正に評価されたとすれば、あるいは幾分かがった結果になったことである。

そのころの私自身も、何者かがG.H.Q.へ密告したらしい。いくらか被疑者の立場におかれていた。しかし、そのようなことが横行する時代であったので、広浜君も一種の義雄猛者として追放の憂き目に逢ったわけである。しかし、私は、自分のお知らせした者であることは、後で何度思い出しては残念に思ったことである。」

こういった一節につき、次のような考察を行っておきたい。まず、「前に述べたような広浜君の信念と努力」
と、「前に述べたように」の限定がかけていることに注意が必要である。この限定が係っている広瀬の「信念」は、中川の文章からすると、「二通りの解釈が可能であるが、おそらくは、広瀬が終戦後において法文学部長として絶えず軍国主義戦前にいた心を胸に秘めていたようであった」という不敵な信念を胸に秘めていたようであった」とある「信念」は、中川が言うように、また前述のとおり（本稿（三）、「二六頁参照）が、後者の「正義厳格を下した」とある点に対して、当事者である川しながら見てでも、その審査の過程があり結論であるか、という質問が浮かぶ。身内に手を加えた気持ちは自然なものではないから、審査制度自体の本質的問題でもある。中川の発言を少しあった観点から見直し、「前に述べたような」という点は、教職適格審査制度の本質的問題でもある。中川の発言を少し遠くしたのは、審査が「正義に疑問を差し挟む余地があった。という点を意味する。また、同僚をかばい合うという思いと
となった審査の内容と実態より、ずっと深い議論が行われて然るべきであったし、環境面などの事情、制約...
と、逆に言えば、これらの諸改革がうまく連携していなかったことも、否定できないところである。

国体自体に話を戻すと、家制度や神社制度・氏子制度自体には、教職適格審査で踏み込まれることがなかった。

興味深い点として、問題とされる諸事象に関するいわば時間的な限定についても確認できる。即ち、①判断に至るまでの政府の大東亜共栄圏、親華、大東亜法というキーワードから確認される様に、明治以降から、既存までの国家体制、大東亜共栄圏、親華、大東亜法というキーワードから確認される様に、

国体の非一争点化については、かつがの説明が考えられ得る（審査の環境などの限界を除く）。一つの考えは、《教職適格審査は国体の問題と無関係である》という（共通）認識の存在である。国体（の護持）は、当時の憲法改正・制定というより大きな問題の主要争点であった。そこで何らかの決着、教職適格審査とは、切り離して考えるべきもの、という考えが、GHQやSCAP、文部省、ひいては各審査員会で共有され、しないもののと判断された、ということである。そこで、審査者側における国体への認識、より直接的に言えば、国体の護持への暗黙的な共通理解が、前提として働いていたのかどうかその程度如何は、否定できない。

②学界における議論 — 国体の行方…ここでは、次節で述べる、廣瀬の法律学の、戦後における継承に繋がるシナリオの出来事について、言及しておく。
教職適格審査で取り組まれることがなかった国体の議論は、他方で、周知の通り、憲法レベルで、国体の護持という争点として、当時、大きな議論となった。憲法制定（改正）に関しては横に置き、学界においては、同時代的には「橿原の教職退職の後だ」と、尾高朝雄と宮沢俊義との間のいわゆる尾高vs宮沢論争において、いわゆる和辻vs佐々木論争と、引き続いて起こった。紙幅の都合もありこれらについては省略せず、国体をめぐる話に限局して触れることにする。端的には、米原謙によれば、「近代日本を拘束しつづけた国体」という語が、死語になっている、とされる。

和辻vs佐々木論争においては、国体の護持が大きな争点となった。委細は省略する。国体の観念を分類し、これについて有する国体その自体が、少なくとも憲法学上、法社会学論争において、概念だけに注目すれば、広義の国体を含む。種類論に関しては、国体の護持を認めめる見解があった。（例として田中耕太郎。）舞台を論証の次元に移し、尾高のノモス主権に対する、宮沢の所謂八月革命説が「勝利」を収める、支配的とされたとされる。そこで、国体概念について、その三重構造論、ノモス主権においては、法社会学上、組織論においては、組織規範に関しては、反復的である一方で、組織規範については、法社会学者からすると国体法に位置づけられるものであろうか、と

広義嘉雄の法理学に関する考察——三重構造論とその展開を中心に——(四・完)
う法社会学論争および法社会学者の視野の中には入ってこなかったようである。これに関連してか、戦時展
開期における廣濱の三重構造論の特質を成す「国体」についても、同論争では表だって論じられていることは、ど
られ取り締まったようなである。戦時期に治安維持法第一条の「国体ヲ変革スルコトヲ目的」とする結社として考え
の態度があることは、当該学派の基本主張や歴史的経緯に鑑みると理解できるところである。他方、同法
に与しない法社会学者たちは「国体」について論じていないということについては、私見によれば、もはや
という認識が、関係者たちに共有されていなかったという事実のみ、摘差しきおくことにしたい。
③ その後の廣濱 — 戦後の廣濱法理学 — ここでは、教職を追われた以降の廣濱の法理学について述べてお
く。戦後、健康を害した廣濱は、仙台を離れ、やがて実務方面での活動に従事していたときに、少
なくとも表裏では、国体が論じられてはいなかったという事実のみ、摘差しきおくことにしたい。
第一節において述べておいた。戦後における廣濱の法理学の業績は少なく、おそらく唯一の法理学に関する研
究は、未完の論文「法における解釈と適用」（上）（前掲（注22））である。以下、以下（①）（③）において（注3）
同論文もっと言うと戦後においても、廣濱は、三重構造論の基本的な部分（具体的には、法の二重性格、法（理）学観、三種類の規範と相互の関係など）について、戦時展開期におけるイデオロギッシュな記述が無くなったのは、変更を加えているようには見えない（四二一五〇頁）。第二点が重要である（法社会学に関する点は次節2で後述する）。

第一に、廣濱は、占領期（オキュパイド・ジャパン時代、一九四五年九月二日—一九四七年四月二八日まで」としているの日本国を、「オキュパイド・ジャパン時代の日本国」の組織規範を上部構造に、日本憲法を下部構造として、割り切れない関係に置かれた二重構造体のものであった、とする。このうえ、上部にあった管理規範が、平和条約の発効により失効、日本憲法が純一（ま）に日本憲法を組織規範とする見地から見て、その妥当性の疑われるものが顕著多かった（四八頁）のだが、このような組織規範の変化により、それにより光被され、権威づけられていたこれまでの行為規範や整序規範は、それが自身が制定法上の改廃の手続がとられなくても、当然その規範意味に変革をもたらすものである、という（四九頁）。続いて、いわゆる政令三二五号の平和条約発行後の効力についても、この見地を主軸として判断されるべき、とされている。六一頁も参照。戦後においても、自らの三重構造論を維持し、かつ占領期という特殊な状態についても同理論を用いて説明しているところは、自身の見解の連続性、もってという（理論的）正当性について強い確信を抱いているもののと言えるだろう。しかし、尤も、廣濱のこの論文における「日本憲法」とは、成文法とする日本国憲法だけを指すのではない。成文日本国憲法は日本憲法のすべてではないとされるが（四七〇頁），廣濱・嘉雄の法理学に関する考察——三重構造論とその展開を中心に（四・完）
五頁 のことした憲法に関する理解は、同所の対等の組織規模の理解と密接に結びついている。成文日本国憲法以外の日本憲法の内実は、同論文において明確に説明されているとは言い難い。

第二のポイントは、国体についての理解の変化である。満演は、法解釈論争を背景として、法解釈と政治（おおもしろ解釈者の責任）という主張を扱うにあたり、「政治は法解釈を越えて、組織規模を改廃する」と説き（五十二頁）、それを最も身近に我々が体験したものとして、大日本帝国憲法から日本国憲法への改正を挙げている（五五—五六頁）、満演は、両憲法間の関係に関する諸説を略見しつつ、また法解釈の持つ力をについて触れつつ、

（三）法解釈上全然問題にならなかった帝国憲法に対する帝国憲法の全面的改正ということ、ポツダム宣言の受諾、ついで、

障害されることが絶対に必要である」と述べたことになるが解釈されぬことは、新たな日本国憲法が制定されたものでなくなるから、日本国憲法の規定に当り、帝制憲法の定める手続きにって、

サーサー元帥は、声明を発して、「本改正憲法が明治二十三年発布の憲法より完全な法的持続性（complete legal Continuity）を

まっ失がなかったことになると解釈されるというのである。いずれにせよ、さらに、鶴の一言によっては決したので

ではないか」（五五—五六頁）
めている。国体それ自体についてはそれ以外に論じられているわけではないため、例えば、戦時展開期において憲法に国体も観念されているのかかもしれない。さしあたり、《国体が護持されている》と戦後の廣濱が理解していたことに、注意を促しておく。

以上の三重構造論に関する廣濱の見解の基本的な連続性と、戦後（とりわけ占領期）の状況の説明において受けられた見解の変化（あるいは従来の見解、ひいては戦後でも国体の護持を否定しないが故の、従来の国体基底的な三重構造論（の全貌）が、戦前・戦後の法体制の（非）連続性につき、例えば所謂八月革命説やノモス主権論のオルタナティブとして何らかの形で顕現したのであろうか分からぬが、戦時展開期の廣濱の国体基底的三重構造論がもはやそのままでは維持されていないということは、確認され得るところである。しかしながら、これを別の観点から言えば、廣濱の同見解が法理念洞察的承認説の説得を用いて日本の戦前から戦後の法体制の転換をどのように説明するのか、その説明法は廣濱の国体基底的三重構造論から何らかの点で共通・類似・相違するのか、という問いま

また、立てられ得る。

備考
「今回展開の原稿の仕上げに取り組んでいたところ、折しも本稿のテーマによる重要なものに考えられた小野博司・出身者編「戦時体制と法学者」九三二一九五五（図書院一〇六年、本稿では同書を分んだに引くことはもはや時間的でできず、関連するところのみ注内で言及するに止める。さらに、校正作業中に、以下の著作

八九
に接した…大野達司・森本拓・吉永圭『近代法思想史入門—日本と西洋の交わりから読む』法律文化社、二〇一二年。

同書は全般的に、本稿（とりわけ今回載せる）と関連するところが多いため、残念ながら読むことができない。広博の感覚については、別途に検討されるべきテーマであろう。この点に関連しては先に刊行の「三世法論」に言及している。他に著者の次のように述べている。}

『三世法論』に言及している。他に著者の次のように述べている。
ここに「立国法」を「真に永遠なる法」（同上）と呼んでおり、各論者等の諸概念について、慎重に見極める必要がある。

参照
末川博始・杉村敏正・天野和夫編集『新法学辞典』日本評論社・九九年一月八一頁。

参考
廣濱『御民宮と日本の伝統』前掲（注19）二一ニ一七頁、直接引用は同一六頁からのものである（箇点は本文によ

广湿地の法理学に関する考察——三重構造論とその展開を中心に（四・完）

九一
松山大学論集
第二十八巻
第一号

二十

非同旨のことが、同『国民運動史』と『日本運動史』の両者を含む。従って、一例として参照。山下正己『教育動態』朝日新聞社、一九四九年、八三零頁以下、井上

の観点であるので、解釈の加えているために、引用する。

同論文は教育に関する雑誌、道徳教育に掲載されており、高等小学教本における説明を叩き出している。

同論文の表題、内容とも、法学に関するが、

従用の問題（上）前掲注十八、八二三、八五四頁。

従用の問題（下）前掲注十八、八二五頁、同『現代法学会の基本問題』前掲注十八、二五一頁、同『国民教育』前掲注十八、二五一頁。

二四

参照、廣濱『日本史』の一、二五零頁、同『教育動態』の思想』講談社、一九九一年、八三三頁、八三四頁、八五四頁、八五三頁、八五四頁、八五四頁。
Buchhisch, Method and System of Rights, 1938, S. 133) ist, die Ordnungskonzeption eines Richters und das Verständnis für Adäquatheit. 


Die Ordnungskonzeption wird durch die Prinzipien des Ordnungssystems geregt. Diese Prinzipien dienen als Leitlinien für die Ordnungspraxis und stellen die Grundlage für die Ordnungsverantwortung dar. 

Die Ordnungskonzeption ist insbesondere für den Richter von großer Bedeutung, da sie ihm die Möglichkeit gibt, seine Entscheidungen rationell und adäquat zu gestalten. Sie bildet die Grundlage für die Ordnungspraxis und stellt die Basis für die Ordnungsverantwortung dar.

他方で、当時（ Loadschr. Hrsz.）の日本への影響は、多角的（複層の）であった。法律の形成を要する、法律の三重構造論における組織規範（制度は、具体的な秩序思考および法理学的次元で）を含むものである。他方、東洋の三重構造論における組織規範（制度と法）の社会的機能（Gesell, K.）は、法律学の側から、法と社会の機能の相互関係を指摘できる。例えば、Roter und Kautsky-Grunder (Hrsg.), Historisches Wörterbuch der Philosophie, Band 6, 1984, S. 1312-1315, 次の注記く。

なお、レンナーの法制度論（シュミットにおけるその受容）については、既に、石川健治の研究がある。参照、石川健治の法制度学に関する「考察」三重構造論とその展開を中心に（四・完）。

Ritter und Kautsky-Grunder (Hrsg.), Historisches Wörterbuch der Philosophie, Band 6, 1984, S. 1312-1315, 次の注記く。

方で、当時（ Loadschr. Hrsz.）の日本への影響は、多角的（複層の）であった。法律の形成を要する、法律の三重構造論における組織規範（制度は、具体的な秩序思考および法理学的次元で）を含むものである。他方、東洋の三重構造論における組織規範（制度と法）の社会的機能（Gesell, K.）は、法律学の側から、法と社会の機能の相互関係を指摘できる。例えば、Roter und Kautsky-Grunder (Hrsg.), Historisches Wörterbuch der Philosophie, Band 6, 1984, S. 1312-1315, 次の注記く。

なお、レンナーの法制度論（シュミットにおけるその受容）については、既に、石川健治の研究がある。参照、石川健治の法制度学に関する「考察」三重構造論とその展開を中心に（四・完）。
自由と特権の距離（増補版）— カール・シュミット「制度体保証」論 — 再考 — 日本評論社、二〇〇七年— 六九— 七〇頁。この石川の業績の、本研究との関連性については、仲正昌樹氏より示唆頂いた。この「制度」における法制度への視線が、財産法の領域に属するものであるとすれば、身分法の基礎においても、制度への視線を確認できる。一例は、中川善之の研究が示している。

一方、同項二〇（一九九〇年・二〇〇〇年、同所『附録』）においては、石川・前掲書がシュミットの法制度概念に際して鋭く行う、Institution (Institution, Einführung) の区別が展開されており、この中川の区別は、物法の立場から、制度という用語を用いている。石川、前掲書においては、制度と法制度の区別を明らかにしている。この場合には、制度と法制度の区別は、眼を用いて、やむを得ず単に公法学者の視点で接続される制度論に対して、本注の冒頭で述べた（制度への関心の分野の複数性）くらいうは指摘しておくことは許されるであろう。

この（そもそも、組織規範を制度と換言してしまってよいのか、本当に両者は同じものなのか）という問いの文脈では、

『制度』による（幕末以前の）日本の「法」における制度論（参照、廣演、制度考）同「日本の私法制度論考」前掲（注16）の二〇〇〇年、二〇〇〇年、同所『附録』に示されている。この『制度』における法制度の問題については、仲正昌樹氏より示唆頂いた。この『制度』における法制度の問題については、仲正昌樹氏より示唆頂いた。
わけ二一五三十八頁 本稿では第二章第四節の補論 本稿（二・七五頁）で言及した 一度検討されてよいであろう

唉るいは「組織」概念自体の系譜についても 廣慈が行った "制度" 概念の日本における歴史的展開の検討と同様に 尊めるため 人間の努力に基づいて定められるものとされていることも付言しておく 参照 廣慈 "命令規定と必要規定

氏子制度については 参照 水林彪 大津透 新田一郎 大藤修編 "法社会史 新体系日本史二巻 九川出版社二巻 

の過程を含め 検討の余地があるかもしない

298

○二年四月三○四月七日  "日本の 皇民鍊成に関する文脈から 廣慈の見解  "神社  "神社制度の国民組織としての強調という点は  "神社鍊成の教育の根拠としての神社宗教

アイデンティティ 日本とドイツについての一九四五年  "見解をも合わせて  "神社鍊成の見解をも合わせて 廣慈の見解  "神社鍊成の見解をも合わせて 足尾  "神社鍊成の見解をも合わせて 足尾  "神社鍊成の見解をも合わせて 足尾

九七

Vgl Okko Behrends "Von der Freirechtsbewegung zum konkreten Ordnungs und Gestaltungsgedanken " in: Ralf Dreier und Wolfgang Selert (Hrsg) Recht und Justiz im Dritten Reich 1990 S. 34 79 imb S. 52 ff u. 58 ff (オッコ ベレンツ 陶久利彦・

九七
松山大学論集 第二十八巻 第一号

37
あるいは 御機関をめぐる議論を略熱に展開する中で、天皇制（制）論を踏み込む〜、ない人物にとっては、この御機関をめぐる議論を述べるときには、天皇の詔について何ができるか、どういう見解をとすべきか、同調を確認するのと同様の認識を必要としている。
政治（制度）の次元だけでなく、学界におけるこの時期の動向と概況の態度についても、踏まえて置いてべきである。と

31

政治（制度）の次元だけでなく、学界におけるこの時期の動向と概況の態度についても、踏まえて置いてべきである。と

32

こうした失われた発端は、所謂国体明徴問題であった。参考：鴻治・駆込執筆、〈六六六八年（六六六八年駆込執筆）〉のように、教育（学）サイドにおいて、学界における新たな取り組みが相次ぎ、こうした問題の解明が急務となってきた

33

こうした失われた発端は、所謂国体明徴問題であった。参考：鴻治・駆込執筆、〈六六六八年（六六六八年駆込執筆）〉のように、教育（学）サイドにおいて、学界における新たな取り組みが相次ぎ、こうした問題の解明が急務となってきた。
参考、赤木須喜「近衛新体制と大政翼贊会」（岩波書店、一九八四年）。赤木をはじめとしたこの近衛新体制・大政翼贊会などの当時政治行政に関する分析と、廣瀬の主張とその突き合わせは、今後の課題として残られている。
国体に関する政治学上の先行業績としては、長尾鹿一の『法思想』の一連の仕事を挙げることができる。参照、長尾鹿一『法思想』における『国体理論』（昭和三十七年）を編み、『憲法の学問』（昭和三十八年）を改訂版にしたものである。また、近世の国体に関する学説についても研究している。
関連性は不明確である。その意味において、上川が、『国際法において法の三重構造が具体的にどのように関連しているかについて、全く論じていない』（注28）と述べている。上川が、国際法における法の三重構造が具体的にどのように関連しているかについて、全く論じていない。
ねばならなかった。非情というか、残念というか、人々は人間の最も弱い面をむき出しにして保身の議論を戦わせた。こうして広浜嘉雄が教育不適格者という烙印を同僚の手でおされた。教育というものの一番熱心だった彼が、教育不適格者とされた。広浜の審査の委員会について（注132）に述べている。その他の委員会については（注339）に述べている。中川前賢（注336）、広浜が次第に皇学的になっていったことに触れつつ、「なこくとにおいて広浜の皇学の側面での「必勝の信念」であり、ここにある必要の奥に摩擦を覚えたことを記憶している。前川がどこまで広浜の審査を共感している。中川前賢（注339）におけるフロィドの精神の構成のことを考えて（注132），前川の精神の構成のことを考えて（注132）。中川自身も「昂奮」状態にあったことは否定できないが、当の広浜が投げかけた、質では大変多くの質問ではないか、という。
広演嘉雄の法理学に関する考察

三重構造論とその展開を中心に（四・完）
戸法学雑誌三巻四号（九七年六月）五〇一七八頁。同論文の存在については田中茂樹氏により示唆頂いた。関連して言えば、広瀬の教育学サイドの仕事特に引った教科書類については、教職適格審査の判定では問題とされなかった（委員会での議論の過程では一部が参照されが。）

戦後直後の国体論、（論）と後述する和辻vs佐々木論争については、参考：宮川信俊『近代日本思想論争』（青木書店・一九六三年二〇四一七頁、杉原謙『国民主権と国民代表制』有斐閣・一九八三年八三四頁、田中耕太郎『教育と政治』好学社・一九四六年五页）の三論になっている。同国体論はなぜ生まれたか（明治国家の知的地形図）』

主として組織的無差別観を説いている。その国体は「主権」と名づけるならば王が主権であるのではなく、主権はノモスにこそあるというわけならばな。事実としての国体概念が時代錯誤となるわけならばならない。「高尾vs宮沢論争についても文献が多数存在するが、さしあたり参考：井上茂『戦後の“主権”論争（論争回顧：法哲學）』

石真・石川健治編『憲法の争点』ジュビロ新刊。法律学の争点シリーズ三〇有斐閣・二〇〇八年一六一九頁。
松山大学論集 第二十八巻 第一号

一四

本稿の観点に関するものとして、米沢の国民思想における意義を、高見好戦を含め、失念しないとしたところに指摘するものとして、参照し、高見好戦『国民思想』小嶽和司編『憲法の争点』シュリース集刊

見解を除く、尾高文と宮沢論争で尾髪がいかに退った後、国体自体について、あるいは主権に関する諸研究の断絶を要するが、無視、憲法学の『保守的』な諸

この点について、同じみよ子は、日本の憲法では、「旧憲法」との断緑を強調するため、八月革命説が支持されてきた反面、

自由民権の憲法思想との関連や、戦後初期の憲法論など、実証的研究が必ずしも十分ではなかった領域も多い」と指摘して

いるかが気になるところである。

いわゆる法律学論争およびその前後の文献について、報告者は衆議院の集会を行っているが、あるいは裁判で引きつけて言えば、君臣一体

で依拠した文献は、藤田勇、江守五郎『文部省ヒスパニア、一九六六年」である。よって、広い視点から戦後法律を扱う近未来の研究として、参

照、川正安『法律論争史』（出雲書房、一九六六年）『一七八頁』である。したがって、高見の指摘（注35）、もっと言うと国体のことが流れる主権とどのように捉えられて

いるかが気になるところである。

エールリヒの規範の三分については、vgl. Borkrnitz, a.o. (Ann. 38), S. 126-135 (邦訳ペーパーレンプリュン、陶久、伊藤訳)
なお、この指摘（法社会学論争における役割の不存）についての私見は、法社会学（論争）に対する私
の評価や態度というわけではなく、それを強いて示す、そうなることはやむを得なかったとしか現段階では判断できない。

同論争では、一国が問われるということはなかったのかという歴史的実の確認を意味するに止まる。ただ、ここから（法社会学
における）法の役割や（次の）近流れを考慮して。

調査会編（法的）制定の経過に関する第一委員会報告書（大蔵省印刷局）

一九六〇年四月二十一日

マッカーサーが出した（仮）の議論における議論の三原則を（一）の役割の効力等に関する法律（昭和二三年法律第七二号）の制定及び
改正過程を中心に（二）（三重構造論）に及ぼす影響についても言及しているが（参照、同論文六七〇頁、純理法学論を
敷衍する程度に止めている。

広島のような一国制的な国の役割は、丁寧に法制史的分析を行うものとして、参照、出口（法）秩序の変動と占領管理
体制、一九四六年六月二十一日にポツダム宣言につ
いての次のようにある。これは（同前、）の論文が公表された「（九四六年三月当）に、国体の変更についての激しい議論が
まだ行われていたはずだが、広島の国体は、一国制が課された、と認識していたようである。

三重構造論とその展開を中心に（四、完）

一一五

広島嘉雄の法理学に関する考察（三重構造論とその展開を中心に（四、完）*
第二節 展望−廣濱の法理学の遺産−その継承と残されている課題

最後に、廣濱の法理学の今日的意義として、それが今日（まで）のどのような形で受け継がれてきたのか、受け継がれていないのか、そして廣濱の法理学について残されている課題を考え、本稿を閉じることにしたい。

(1) 受け継がれているもの…現今の法理学界において、廣濱の研究の遺産として引き継がれているもの

この点が明瞭な例として田中成明の文献にのみ言及しておくと、田中は「法システムの重層構造」として、行為規範・裁決（ないし評価）規範・組織（ないし権限・構成）規範の三種類の規範群を基本的区分として考えるのが適切である」と説き、これらが相互に支え合った立体的な重層構造をなしていると捉える必要をており、その際に、廣濱の「法理学」を挙げ、この重層構造の見解が廣濱以降、日本では広く受け容れられており、と述べている。田中と廣濱の重要な相違として、特に、廣濱の「法理学」においては、戦時展開期の廣濱とは異なり、《法の効力》をめぐる議論は、少なくとも田中の法システム論においては、戦時展開期の廣濱とは別である。法理学における法の効力の存在を指摘できる。
ているということは、戦時展開期における広東の見解を（無意識的に）捨象するという反面、広東が直接の主
題とする立場に対しては、その問題性について扱っていない（あるいは扱うことを意図的に避けたか？）こ
とを意味するものである。（12）

他方で、広東の三重構造論は、右記とは別の形で引き継がれており、広東の立場では、広東の
法文化論において、原理法・公式法・非公式法の三元構造を唱えており、その下敷きの一部に、広東の三
重構造論を据えている。ここで明記すべきは、先に述べたように、第一章第二節参照

「現代法理学の基本問題」（注18）から、戦時展開期の広東の法理学につき、実際的国体が憲法の核としていることと道義的内容の行為規範の多くが
特徴づけたほか、「国防国家体制を承認し、公を進める神を新国際法の理念と認め
準の翼賛政治体制が結論された」と、教職適格審査においても問題として

千葉（黒田）の研究の最初のテーマは「日本村落の神社と祭りをめぐる慣行法」
および「大東亜共栄圏の慣

行法文化論的関心が、テーマとして千葉の関心と重なり、そして千葉がそれを批判的に踏まえながら（千葉自身は

関開期の広東の中にあった一種の日本主義的な要素を排斥する法文化論的構成を直し、

広東嘉雄の法理学に関する考察（三重構造論とその展開を中心に）（四・完

——ニセノソリニロオニハフヨウカトコトバニフヨウカトコト

広東嘉雄の法理学に関する考察（三重構造論とその展開を中心に）（四・完

二）
造論の発端を脱胎するような形で、法社会学的の方向へと展開し、法文化論として結実するに至った。と見られる。そのような批判的関係を見せる千葉の早期の仕事として、その著書「祭りの法社会学」に見受けられる、祭り・神社・氏子についての研究を挙げることが可能である。即ち、千葉の法文化論における法律のアイデアティプリを指摘するに至る千葉の思想の一つの原点に、千葉の法文化論の源流の一つである、ということも確認できる。

他方、千葉による法文化論・法社会学的の理解について、私見との違いを指摘しておく必要もある。大きな相違は、法社会学的視点からの法文化論の法社会学の当否である。千葉は、自身が法社会学者であることも手伝い、師の一人である法社会学の三重構造理論を「実定体系の論理的分析からえられた結果」として、法が道徳やその他の社会規範と共有に総合的に存在していることを「法社会学的というべき観点」であったと評し、また、他方で権利に対する無批判の承認に陥ったことについて、「広義には実は法哲学がなかったのである」と断じる。\(^{37}\)大変に千葉が言わせるような意味では、千葉は「法哲学」者ではないからもしたかかもしれない。しかし、千葉の法社会学学派の川端武宜、そして彼に来栖も挙げるについて、それが社会学であり法学ではない、という。\(^{38}\)法社会学から距離をとっている。前節(4)で触れた戦後の法社会学、法に基づいて解釈と適用（上）には、当時流れていた法社会学（川端武宜）において重要な「実践的」文化「主体的が」としての法把握（理解）が維持されており、自身の観点からして、法社会学が法の「説明」に終始している（さらに法を「自然的のがよりを

広濱学の観点からすれば、社会の法理学は、少なくとも広濱自身の言葉に従えば、法社会の観点から考えられるものではなく、ことに注意が必要である。関連して、広濱の法哲学を「下からの法哲学」として（端的に）把握するする見方もあるが、この「下から」というものを理解するにあたり、実定法学者も、戦後でも堅持されているからであり、かかる見解によっては、この点が捉えられていないのである。

広濱を法社会学的に接近していくことは、上述した、具体的秩序思考——エルリヒの見解との近さ、引い

(2) 残されている課題：広濱の法理学の面も色濃く受け継いで、そしてそれを乗り越えようと企図した千葉の

276

広濱嘉雄の法理学に関する考察——三重構造論とその展開を中心に——(四) 完
要する。私見による。戦時期の法理学の問題の手掛けとしては、個別の三重構造論と統一の法と組織規範との結びつきから窺い出る、とりわけ具体的秩序思考一する法との類似・重なりの当否について、理論をつくものであるならば、少なくとも法理学において、これを探究する作業は、戦後すぐと棚上げにされたままであると言わざるを得ない。その事情は、上に述べたように、国体論（の問題）が法理学において十分に消化できており、それを関心にしたであろう組織規範、ひいては三重構造論への関心が、戦後法学の歴史的な展開において、いわば棚上げにされたままである。という診断を下そう。

これを消化するための手掛けもあり、し、今日、我々は実は手中にしているかもしれない。個別の国体基底的三重構造論に基づき、国体の理論的側面を上手に利用し、「原理」として把握することができ、一方、具体的秩序思考を生する法とも近いものであると認定できるのであれば、かかる見解は、靑井秀夫がドゥーキンやアレクシー（Robert Alexy）を含めて設けた今日の所謂原理理論に対して「トランス型法原理実観主義」と呼ぶもの、即ち「法の外側にある道徳・政治的・習俗的な価値が、法原理という変換器を通じて法的な価値へと変換されることにより、法分野でのハード・ケースの解決に貢献する過程の意義を強調する見解」に、非常に近寄るように見える。私見によれば、本稿が試みた個別の理論の展開の歴史的展開の分析を通じてはじめて、我々は、個別の、ハートやドゥーキンやラズなどの英米の諸理論との比較的検討が、有意義に行われ得るはずである。

他方で、個別の見解を、法理論的観察的承認説に即した形で位置づけたとしても、それは、あくまで個別の見解の「分析」や法理論的な「説明」に止まる。それが包絡する問題への積極的な対処をどのように講じるのか、
あるいは廣濵が通った道を肯定的に評価するのか、という課題も、実は我々に残されている。換言すれば、戦時期の日本の法理学の問題の清算の作業は、なおも道半ばにあると言わざるを得ない。他国の優れた諸理論をそのまま法理学において国体の問題が未処理であると、多くの課題が残されている。国体論への関心が近年現れてきているという一帯でもある、教職適格審査についても、例えばドイツに比べて、日本では研究が大部立ち遅れている。2000年春、六吉夫宏『法理学』有斐閣に刊行された『政体の論争』は、広義の法理学の『展開』とは、我々の现在時点を確認し、一冊を読むことができるようなにするための一つであるということを、小論は解明することを試みた。その道標が我々にいかなる方向を指し示しているのかについては、永らく埋もれていたこの道標自体の手入れを行いたい。
九〇二六五頁・七四頁以下・二〇〇七〇頁以下）である。他に、廣陵「日本法史」の「石前掲注１八」が引かれている。

最近の研究によると、東帝高等の特別研究出先である黒田正二の研究も同様「千葉の法律学」として分析されている。なお、同研究会については、参照「千葉正二・福原正二」（福原正二「東帝高等の特別研究出先」の「千葉の法律学」）。

「東帝高等の特別研究出先」については、参照「東帝高等の特別研究出先」の「千葉の法律学」。
付記 本稿は、本来であれば、著者が一九九四年九月より一年間の間に刊載された四月号にわたる内容を書き上げる予定であっ
tが、時期と能力の限界上、それが不可能となってしまい、
やむを得ず、（二）の二、三の部分をおそらくの原稿を謝する
前に提出、残り（三）と四、（完）の原稿は帰国後に考察を深めつつ執筆に従事した。そのような事情のため、
完結までに時間がかかってしまった。また、（二）の二、三の二、三に謝する
に関しては、著者が研究を謝する直前に脱稿した。
こともあり、著者が大きな障害を伴うと、
在研究中に深く考えたが、
現在研究においては必要である。
著者の著者に感謝の意を
表現されることもある。

図2の「臣」の部分については、以下のクリップアップの一部を改変して使用させて頂いた。
著者：松本文雄

201402170000.png, URL: http://free-illustrations.gatug.net/201402170000.html

【訂正】本誌二十六巻五号掲載分の本稿（二）と、二十七巻五号掲載分の本稿（三）において、次のような誤
りがありました。お詫びの上、次のように訂正いたします。

【正】大辞泉

三三巻一〇行目

【誤】大辞泉

三三巻一九四三年

201402170000.png, URL: http://free-illustrations.gatug.net/201402170000.html

【訂正】本誌二十六巻五号掲載分の本稿（二）と、二十七巻五号掲載分の本稿（三）において、次のような誤
りがありました。お詫びの上、次のように訂正いたします。

【正】大辞泉

三三巻一〇行目

【誤】大辞泉

三三巻一九四三年
記したように、残された課題は多い。本論における不十分な点を含め、改めて取り組みたいと考えている。

完結するまでの時間がかかったため、お世話になった以下の方々に謝辞を述べる機会が遅くなってしまった。

お詫びの上、御礼を申し上げることにしたい（順不同）。なお、本文（注を含む）での各先生方への敬称は「氏」で統一させて頂いた。

まず、第一回の掲載分（本誌-二十六巻四号-五九頁注※内）で述べたように、本稿の執筆段階における、戦時法研究会（於：上智大学）二〇一四年七月五日に開催される報告会の機会を頂くとともに、同日に出席された各先生方からも多くの示唆的なご批判を頂戴した。御礼申し上げる。頂いた質問は、前回と今回の連載分で、できるだけ答えよう試みたつもりであるが、まだ道半ばである。

また、第四回の連載分（本号）の原稿を提出する前、法理学研究会（於：同志社大学）二〇一六年二月二七日において、「西・宮」を含めた、関係者の皆様に、報告をする機会を得、報告に対して各先生方から貴重なご批判を頂いた。今回の連載分（本号）では、時間と紙数の都合上、残念ながらそれらに十分に答えることができなかった。残された課題として、今後の研究で明らかにしていきたいと考えている。

材料の利用に関して、東北大学史料館（とりわけ水田裕子氏にはご多忙をおかけし、国立公文書館、国立国会図書館、内務省資料室から、資料をはじめとした、関係する貴重な史料を利用させて頂いた。なお、文献の調査・収集に際しては、本学の図書典事務部情報サービス課の方々に益々の御尽力を賜った。